

## 令和元年度美濃加茂市下水道事業決算概要

### ① 業務実績について

令和元年度末における供用開始区域内人口は 54,774 人で前年度と比較して 298 人増加し、行政区域内人口に対する普及率は 95.58% で前年度と同率でした。また、水洗化率は 87.33% で前年度と比較して 0.03 ポイント増加しました。

	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	57,308	56,993	315	0.55
供用開始区域内人口 (B)	54,774	54,476	298	0.55
水洗便所設置済人口 (C)	47,836	47,556	280	0.59
普及率 (B)/(A)	95.58	95.58	0	—
水洗化率(C)/(B)	87.33	87.30	0.03	—

次に、年間汚水処理水量は、5,811,825 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 255,253 m<sup>3</sup>増加し、年間有収水量は、4,928,220 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 72,539 m<sup>3</sup>増加しました。

また、有収率は、84.80%となり、前年度と比較して 2.59 ポイント減少しました。

	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量 m <sup>3</sup> (A)	5,811,825	5,556,572	255,253	4.59
年間有収水量 m <sup>3</sup> (B)	4,928,220	4,855,681	72,539	1.49
有収率 (B)/(A)	84.80	87.39	△2.59	—

### ② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

#### ア. 収益的収支(3条)

収益的収入の決算額は 2,345,138,264 円で、予算額 2,325,527,000 円に対し 19,611,264 円の増収となり、収入率は 100.84% でした。

収益的支出の決算額は 2,223,627,949 円で、予算額 2,325,527,000 円に対し執行率は 95.62% でした。なお、納付消費税及び地方消費税は、30,448,900 円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,325,527,000	2,345,138,264	19,611,264	100.84
営業収益	912,690,000	937,442,872	24,752,872	102.71
営業外収益	1,412,837,000	1,407,695,392	△5,141,608	99.64

	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,325,527,000	2,223,627,949	101,899,051	95.62
営業費用	1,963,361,000	1,870,667,653	92,693,347	95.28
営業外費用	357,146,000	352,960,296	4,185,704	98.83
特別損失	20,000	0	20,000	0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0

#### イ. 資本的収支(4条)

資本的収入の決算額は 1,104,005,776 円で、予算額 1,333,145,000 円に対し 229,139,224 円の減収となり、収入率は 82.81%でした。

資本的支出の決算額は 1,859,951,957 円で予算額 2,047,781,000 円に対し、翌年度繰越額 127,552,000 円を除く 60,277,043 円の不用額が生じ、執行率は 90.83%でした。

建設改良費の執行額は、285,003,813 円で、主なものは、小山第 1 雨水幹線築造工事(第 1 工区)、今泉第 2 雨水幹線築造工事(第 5 工区)、汚水マンホールポンプ設備更新工事(その 1)などです。

また、建設改良費の繰越として駅前ポンプ場自家発電設備更新工事 49,252,000 円、小山第 2 雨水幹線築造工事(第 1 工区) 78,300,000 円を翌年度へ繰越しました。

なお、資本的収入額(翌年度の支出の財源に充当する額 19,679,000 円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 775,625,181 円は、減債積立金 138,711,254 円、過年度分損益勘定留保資金 124,400,750 円、当年度分損益勘定留保資金 500,035,027 円及び繰越工事資金 12,478,150 円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,333,145,000	1,104,005,776	△229,139,224	82.81
企業債	995,980,000	770,000,000	△225,980,000	77.31
負担金	236,910,000	255,912,632	19,002,632	108.02
分担金	970,000	3,099,700	2,129,700	319.56
補助金	99,285,000	74,993,444	△24,291,556	75.53

	予算額(円)A	決算額(円)B	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%) B/A
資本的支出	2,047,781,000	1,859,951,957	127,552,000	60,277,043	90.83
建設改良費	472,507,000	285,003,813	127,552,000	59,951,187	60.32
企業債償還金	1,575,274,000	1,574,948,144	0	325,856	99.98

#### ③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和元年度の損益は、総収益 2,277,532,812 円に対し、総費用 2,155,838,368 円で、差し引き 121,694,444 円の純利益となりました。

#### ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,277,532,812 円で、前年度と比較して 10,109,214 円(0.45%)の増収となりました。

営業収益は、869,855,500 円で、総収益の 38.19%を占めており、科目別に前年度と比較して、下水道使用料 11,219,820 円(1.49%)増、雨水処理負担金 2,933,793 円(2.90%)増、受託事業収益 2,499 円(0.56%)減など、全体では 14,149,814 円(1.65%)の増収となりました。

営業外収益は、1,407,677,312 円で、前年度と比較して、他会計補助金 7,225,751 円(3.72%)減、他会計負担金 8,129,085 円(1.36%)増、長期前受金戻入益 770,837 円(0.13%)減、雑収益 4,173,485 円(84.25%)減など、全体では 4,040,600 円(0.29%)の減収となりました。

科目	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,277,532,812	2,267,423,598	10,109,214	0.45
営業収益	869,855,500	855,705,686	14,149,814	1.65
下水道使用料	765,075,495	753,855,675	11,219,820	1.49
雨水処理負担金	103,963,120	101,029,327	2,933,793	2.90
受託事業収益	441,785	444,284	△2,499	△0.56
その他営業収益	375,100	376,400	△1,300	△0.35
営業外収益	1,407,677,312	1,411,717,912	△4,040,600	△0.29
受取利息	5,133	4,745	388	8.18
他会計補助金	187,039,339	194,265,090	△7,225,751	△3.72
他会計負担金	607,556,089	599,427,004	8,129,085	1.36
長期前受金戻入益	612,296,494	613,067,331	△770,837	△0.13
雑収益	780,257	4,953,742	△4,173,485	△84.25

#### イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,155,838,368 円で、前年度と比較して 27,126,024 円(1.27%)の増加となりました。

営業費用は、1,812,978,275 円で総費用の 84.10%を占めており、前年度と比較して 56,509,676 円の増加となりました。これは主に、汚水管渠費 16,638,725 円(19.90%)、処理場費 15,599,940 円(7.09%)、維持管理負担金 12,288,400 円(5.08%)がそれぞれ増加したためであります。

営業外費用は、342,860,093 円で総費用の 15.90%を占めており、前年度と比較して 27,819,562 円の減少となりました。これは支払利息 30,801,358 円(8.74%)の減によるものです。

科目	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,155,838,368	2,128,712,344	27,126,024	1.27
営業費用	1,812,978,275	1,756,468,599	56,509,676	3.22
汚水管渠費	100,254,971	83,616,246	16,638,725	19.90
雨水管渠費	5,710,847	6,492,301	△781,454	△12.04
雨水ポンプ場費	28,658,627	26,354,024	2,304,603	8.74
処理場費	235,778,541	220,178,601	15,599,940	7.09
業務費	18,344,545	19,098,148	△753,603	△3.95
総係費	45,719,770	40,075,610	5,644,160	14.08
維持管理負担金	254,105,027	241,816,627	12,288,400	5.08
減価償却費	1,116,583,508	1,118,241,681	△1,658,173	△0.15
資産減耗費	7,381,035	151,388	7,229,647	4,775.57
受託事業費	441,404	443,973	△2,569	△0.58
営業外費用	342,860,093	370,679,655	△27,819,562	△7.51
支払利息	321,675,345	352,476,703	△30,801,358	△8.74
雑支出	21,184,748	18,202,952	2,981,796	16.38

特別損失	0	1,564,090	△1,564,090	-
災害による損失	0	1,564,090	△1,564,090	-

#### ウ. 使用料単価・汚水処理原価

令和元年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 155.24 円で、前年度と比較して 0.01 円 (0.01%) の減少となっています。

汚水処理原価は 250.48 円で、前年度と比較して 2.03 円 (0.80%) の減少となっています。

その結果、使用料回収率は 61.98% となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は 95.24 円となっています。

(単位:円/m<sup>3</sup>)

		令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)		155.24	155.25
汚水処理原価 (B)		250.48	252.51
内 訳	維持管理費	128.91	120.54
	職員給与費	8.13	7.77
	地方債利息	38.04	44.81
	減価償却費	74.38	79.39
	資産減耗費	1.02	0
差額 (A) - (B)		△95.24	△97.26

※分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価

#### エ. 人件費(職員給与費)

令和元年度の損益勘定職員給与費は、40,093,779 円で、総費用に占める割合は、1.86% となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は 5.24% で、前年度と比較して 0.23 ポイント高くなりました。職員1人当たり営業収益は、30 経営指標に比べ 27.0% 多くなっています。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	30 指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	985,644	971,136	14,508	
職員1人当たり営業収益 (千円)	173,883	171,052	2,831	136,869
職員1人当たり水洗化人口 (人)	9,567	9,511	56	

※職員数=損益勘定職員 令和元年度 5 名

#### オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和元年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の過年度分の収納率は、96.94% で前年度と比較して 0.28 ポイント増加、当年度の収納率は、92.02% となり前年度と比較して 0.16 ポイント減少しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3 月分の口座振替額 (56,234,432 円) を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.78% となり、前年度と比較して 0.04 ポイント増加しました。

下水道使用料

年 度	区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損(円)	収納率(%)
平成 30 年度	当年度分	814,161,089	750,480,976		92.18
	過年度分	64,768,818	62,535,074	71,238	96.66
	計	878,929,907	813,016,050	71,238	92.51
令和元年度	当年度分	832,661,157	766,226,746		92.02
	過年度分	65,842,619	63,578,013	260,447	96.94
	計	898,503,776	829,804,759	260,447	92.38

受益者負担金(分担金)の過年度分の収納率は、18.49%で前年度と比較して 4.14 ポイント増加、当年度分の収納率は、98.14%となり前年度と比較して 0.38 ポイント減少しました。

受益者負担金(分担金)

年 度	区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損(円)	収納率(%)
平成 30 年度	当年度分	60,854,600	59,956,400		98.52
	過年度分	11,597,796	1,466,500	1,377,100	14.35
	計	72,452,396	61,422,900	1,377,100	86.68
令和元年度	当年度分	54,044,000	53,039,900		98.14
	過年度分	9,652,396	1,487,300	1,610,600	18.49
	計	63,696,396	54,527,200	1,610,600	88.13

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は 105.64%(前年度比 0.88 ポイントの減)、単年度黒字の目安となる経常収支比率は 105.64%(前年度比 0.95 ポイントの減)、下水道固有の事業に係る営業収支比率は 47.97%(前年度比 0.73 ポイントの減)となっています。

(単位:%)

区 分	算 式	令和元年度	平成 30 年度	30 指標
総収支比率	総収益/ 総費用×100	105.64	106.52	107.5
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	105.64	106.59	107.5
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	47.97	48.70	77.4

④ 財政状態について

最近 2 年間の貸借対照表は、④-1 表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して 1,196,455,451 円減少しました。その内訳は、固定資産が 841,898,791 円の減少、流動資産が 354,556,660 円の減少となっています。

負債・資本の合計も同じく 1,196,455,451 円減少しました。その内訳は、固定負債が 763,993,757 円、流動負債が 271,931,985 円、繰延収益が 282,224,153 円、剰余金が 11,238,889 円それぞれ減少し、資本金が 132,933,333 円増加しました。

④-1 表

	令和元年度(円) (A)	平成30年度(円) (B)	比較増減(円) (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)	構成比率(%)	
					令和元年度	平成30年度
固定資産	35,907,766,120	36,749,664,911	△841,898,791	97.71	97.94	97.07
流動資産	754,706,644	1,109,263,304	△354,556,660	68.04	2.06	2.93
資産合計	36,662,472,764	37,858,928,215	△1,196,455,451	96.84	100.00	100.00
固定負債	16,380,591,387	17,144,585,144	△763,993,757	95.54	44.68	45.29
流動負債	1,769,999,341	2,041,931,326	△271,931,985	86.68	4.83	5.39
繰延収益	16,076,277,741	16,358,501,894	△282,224,153	98.27	43.85	43.21
資本金	1,152,645,401	1,019,712,068	132,933,333	113.04	3.14	2.69
剰余金	1,282,958,894	1,294,197,783	△11,238,889	99.13	3.50	3.42
負債資本合計	36,662,472,764	37,858,928,215	△1,196,455,451	96.84	100.00	100.00

④-2 表は、財務状態を示す指標です。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 42.64% (前年度比 11.68 ポイントの減)、自己資本構成比率は 50.49% (前年度比 1.17 ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は 102.91% (前年度比 0.31 ポイントの増)となっています。

④-2 表

(単位:%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	30 指標
流動比率	流動資産/流動負債×100	42.64	54.32	69.8
自己資本構成比率	(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計 ×100	50.49	49.32	60.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)×100	102.91	102.60	101.5

以上が令和元年度の経営状況です。今年度は、有収水量の増による収益の増より、汚水処理水量の増の影響等による費用の増が多く、純利益が減少しました。また、資本的収支の不足額を補てんするための財源の残高が減少してきているため、今後も将来収支の均衡を保つために経営状況の改善と財政運営の健全化に努めてまいります。